

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成28年10月25日
<b>【発行者名】</b>	T & Dアセットマネジメント株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 藤瀬 宏
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区芝五丁目36番7号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	富岡 秀夫
<b>【電話番号】</b>	03-6722-4813
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】</b>	資源ツイン ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース 資源ツイン ファンド（通貨選択型）トルコリラコース 資源ツイン ファンド（通貨選択型）米ドルコース 資源ツイン ファンド（通貨選択型）マネープールコース
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】</b>	各ファンドにつき1兆円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成28年4月25日付をもって提出した有価証券届出書（平成28年9月1日付提出の有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は、訂正部分を示します。また<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示し、<追加>の記載事項は原届出書の追加の内容を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

##### (1) ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの特色

<訂正前>

- **資源ツインαファンド(通貨選択型)は、「ブラジルリアルコース」「トルコリラコース」「米ドルコース」および「マネープールコース」で構成されます。**

- **「ブラジルリアルコース」「トルコリラコース」「米ドルコース」では、カバードコール戦略を用います。**

◆ 外国投資信託を通じて、カバードコール戦略を用います。

◆ カバードコール戦略では投資対象資産のコールオプション<sup>※</sup>を売却することで値上がり益の一部または全部を放棄し、それと引き換えに相対的に高いインカム性収益(オプションプレミアム)の獲得を目指します。ファンドではインカム性収益が期待できる反面、キャピタル性損益(ファンドにおいては原油先物・金先物および通貨(米ドル(対円レート))の損益)が大きく変動した場合、基準価額の変動幅も大きくなり、市場動向等によってはキャピタル性損益が大きくマイナスとなる場合があります。

※コールオプションとは、ある特定の資産を将来の特定期日(満期日等)に、あらかじめ定められた価格(=権利行使価格)で買う権利のことです。

#### 原油先物、金先物への投資を行う、**資源カバードコール戦略**

「資源カバードコール戦略」では、「原油カバードコール戦略」と「金カバードコール戦略」を原則として3:1程度の比率で組入れ、投資を行います。組入比率は、原油先物または金先物のリスク(ボラティリティ)の変化等により見直される場合があります。

##### 「原油カバードコール戦略」

米ドル建の原油先物への投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略

##### 「金カバードコール戦略」

米ドル建の金先物への投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略

・各戦略におけるオプション取引のカバー率は、原資産の50%程度～100%程度の範囲において月次で見直しを行います。

#### 米ドル建投資を行う、**通貨カバードコール戦略**

##### 「通貨カバードコール戦略」

米ドル(対円レート)の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略

・通貨カバードコール戦略ではカバー率の変更は行わず、原資産の100%程度のカバー率を原則として維持します。

米ドル建の資産(原油先物、金先物等)に投資するため、円に対して米ドルが下落した場合、値下がり損が発生します。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

- **「ブラジルリアルコース」と「トルコリラコース」は、投資対象通貨の為替取引を行い、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)の獲得を目指します。**

##### 「ブラジルリアルコース」

「ブラジルリアル買い/米ドル売り」の為替取引を行います。

##### 「トルコリラコース」

「トルコリラ買い/米ドル売り」の為替取引を行います。

「米ドルコース」<sup>※</sup>、「マネープールコース」は、為替取引を行いません。

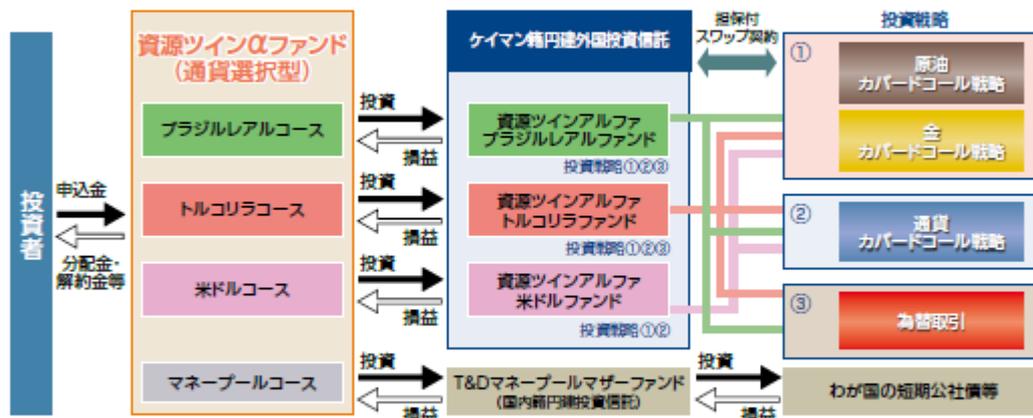
米ドルに対するそれぞれの通貨の上昇益と為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)の獲得を目指します。ただし米ドルに対してそれぞれの通貨が下落した場合はその影響を直接受けます。

※「米ドルコース」においても外国投資信託を通じて、米ドル建の資産(原油先物、金先物等)に投資し、原則として為替ヘッジを行いますので、円に対する米ドルの為替変動の影響を受けます。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

## ◆ ファンドの仕組み

- ファンド(マネープールコースを除く)は、以下の投資信託証券に投資を行うファンド・オブ・ファンズです。
  - ・外国投資信託の組入比率は、原則として高位を保ちます。
  - ・ファンドが投資対象とする外国投資信託では、直接、原油先物、金先物への投資やオプション取引を行わず、JPモルガンチェースバンクN.A.※ロンドン支店、もしくはJPモルガン・グループに属する金融機関を相手方とする担保付スワップ取引を活用して、各カバードコール戦略と為替取引の損益の合計に連動する投資成果の享受を目指します。  
※JPモルガンチェースバンクN.A.は米国において、個人向け金融サービスと商業銀行業務を主に行っています。
- マネープールコースは、T&Dマネープールマザーファンドを親投資信託(マザーファンド)としたファミリーファンド方式で運用を行います。



\*マネープールコースを除く各ファンドについても、T&Dマネープールマザーファンドに投資します。  
\*マネープールコースの購入はスイッチングによる場合のみとします。

各カバードコール戦略と為替取引等の運用は、JPモルガン・グループのJ.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドが行います。

### JPモルガン・グループ

米国ニューヨークに本社を置く世界有数のグローバル総合金融サービス会社で、投資銀行、証券取引、資金決済、証券管理、資産運用、プライベート・バンキング、コマーシャル・バンキング、コンシューマー・コミュニティ・バンキング等、多岐にわたる金融サービスを提供しています。

### J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

組入外国投資信託の運用を行うJ.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドは、ストラクチャード・ファンドの運用・管理を目的として設立された、JPモルガン・グループに属する運用会社です。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

<訂正後>

- **資源ツインαファンド(通貨選択型)は、「ブラジルリアルコース」「トルコリラコース」「米ドルコース」および「マネープールコース」で構成されます。**
- **「ブラジルリアルコース」「トルコリラコース」「米ドルコース」では、カバードコール戦略を用います。**

- ◆ 外国投資信託を通じて、カバードコール戦略を用います。
- ◆ カバードコール戦略では投資対象資産のコールオプション<sup>※</sup>を売却することで値上がり益の一部または全部を放棄し、それと引き換えに相対的に高いインカム性収益(オプションプレミアム)の獲得を目指します。ファンドではインカム性収益が期待できる反面、キャピタル性損益(ファンドにおいては原油先物・金先物および通貨(米ドル(対円レート))の損益)が大きく変動した場合、基準価額の変動幅も大きくなり、市場動向によってはキャピタル性損益が大きくマイナスとなる場合があります。

※コールオプションとは、ある特定の資産を将来の特定期日(満期日等)に、あらかじめ定められた価格(=権利行使価格)で買う権利のことです。

#### 原油先物、金先物への投資を行う、**資源カバードコール戦略**

「資源カバードコール戦略」では、「原油カバードコール戦略」と「金カバードコール戦略」を原則として3:1程度の比率で組入れ、投資を行います。組入比率は、原油先物または金先物のリスク(ボラティリティ)の変化等により見直される場合があります。

##### 「原油カバードコール戦略」

米ドル建の原油先物への投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略

##### 「金カバードコール戦略」

米ドル建の金先物への投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略

・各戦略におけるオプション取引のカバー率は、原資産の50%程度～100%程度の範囲において月次で見直しを行います。

#### 米ドル建投資を行う、**通貨カバードコール戦略**

##### 「通貨カバードコール戦略」

米ドル(対円レート)の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略

・通貨カバードコール戦略ではカバー率の変更は行わず、原資産の100%程度のカバー率を原則として維持します。

米ドル建の資産(原油先物、金先物等)に投資するため、円に対して米ドルが下落した場合、値下がり損が発生します。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

- **「ブラジルリアルコース」と「トルコリラコース」は、投資対象通貨の為替取引を行います。**

##### 「ブラジルリアルコース」

「ブラジルリアル買い/米ドル売り」の為替取引を行います。

##### 「トルコリラコース」

「トルコリラ買い/米ドル売り」の為替取引を行います。

「米ドルコース」<sup>※</sup>、「マネープールコース」は、為替取引を行いません。

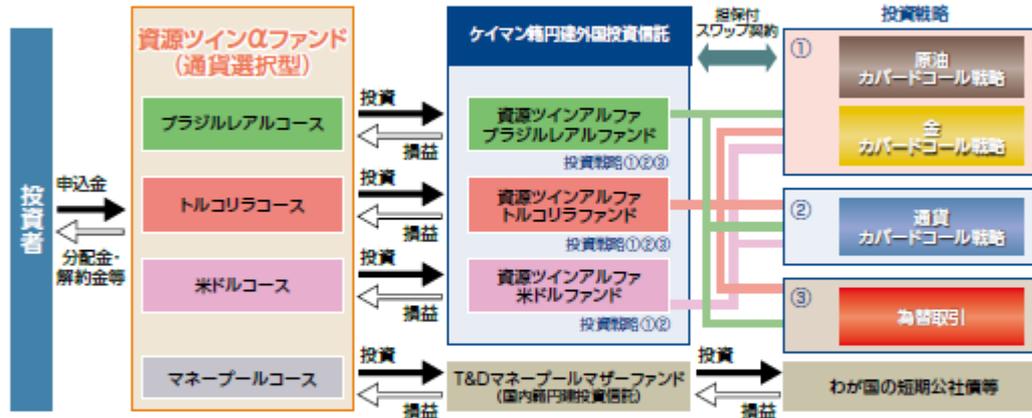
米ドルに対するそれぞれの通貨の上昇益と為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)の獲得を目指します。ただし米ドルに対してそれぞれの通貨が下落した場合はその影響を直接受けます。

※「米ドルコース」においても外国投資信託を通じて、米ドル建の資産(原油先物、金先物等)に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、円に対する米ドルの為替変動の影響を受けます。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

## ◆ ファンドの仕組み

- ファンド(マネープールコースを除く)は、以下の投資信託証券に投資を行うファンド・オブ・ファンズです。
  - ・外国投資信託の組入比率は、原則として高位を保ちます。
  - ・ファンドが投資対象とする外国投資信託では、直接、原油先物、金先物への投資やオプション取引を行わず、JPモルガン・チェース・バンクN.A.\*ロンドン支店、もしくはJ.P.モルガンに属する金融機関を相手方とする担保付スワップ取引を活用して、各カバードコール戦略と為替取引の損益の合計に連動する投資成果の享受を目指します。  
\*JPモルガン・チェース・バンクN.A.は米国において、個人向け金融サービスと商業銀行業務を主に行っています。
- マネープールコースは、T&Dマネープールマザーファンドを親投資信託(マザーファンド)としたファミリーファンド方式で運用を行います。



\*マネープールコースを除く各ファンドについても、T&Dマネープールマザーファンドに投資します。  
\*マネープールコースの購入はスイッチングによる場合のみとします。

各カバードコール戦略と為替取引等の運用は、J.P.モルガンのJ.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドが行います。

### J.P.モルガン

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーは総資産2.5兆ドルを有する世界有数のグローバル総合金融サービス会社です。投資銀行業務、金融取引、資金管理業務、資産運用業務、コマース・バンキング業務、個人・中小企業向け金融サービス業務において業界をリードしています。世界で展開する法人向け事業は「J.P.モルガン」、米国における個人向け事業は「チェース」ブランドを用いて、世界有数の事業法人、機関投資家、政府系機関および米国の個人のお客さまに金融サービスを提供しています。

\*J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー、およびその各子会社または関連会社の投資銀行業務についてのマーケティング上の名称です。

### J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

組入外国投資信託の運用を行うJ.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドは、ストラクチャード・ファンドの運用・管理を目的として設立された、J.P.モルガンに属する運用会社です。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

**(3) ファンドの仕組み**

## 委託会社の概況

## &lt;訂正前&gt;

## a. 資本金

平成28年2月末日現在 11億円

(略)

## c. 大株主の状況

平成28年2月末日現在

## &lt;訂正後&gt;

## a. 資本金

平成28年8月末日現在 11億円

(略)

## c. 大株主の状況

平成28年8月末日現在

## 2 投資方針

### (2) 投資対象

(参考)

<更新後>

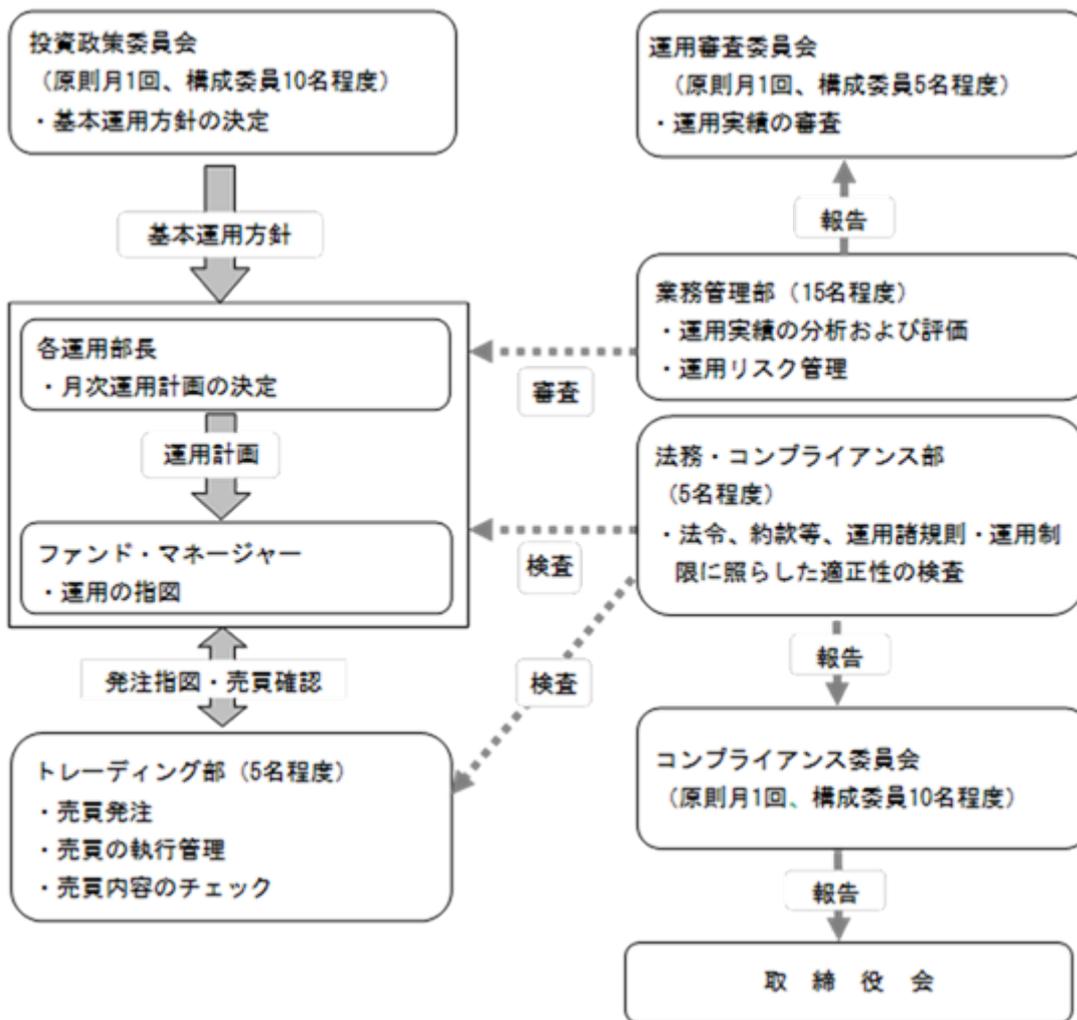
#### 投資する投資信託証券の概要

ファンド名	パシフィック・トラスト 資源ツインアルファ ブラジルリアルファンド 資源ツインアルファ トルコリラファンド 資源ツインアルファ 米ドルファンド
分類	ケイマン籍/外国投資信託/円建
設定日	2015年5月11日
運用基本方針 主な投資対象	主として米ドル建政府債および担保付スワップ取引に投資を行い、安定的なインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資態度	【各ファンド】 主として米ドル建政府債を投資対象とします。 JPモルガンチェースバンクN.A. ロンドン支店、もしくはJPモルガンに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。 担保付スワップ取引を通じて、実質的に下記の各戦略を組み合わせた投資成果の享受を目指します。 (資源ツインアルファ ブラジルリアルファンド) ・米ドル建の原油先物取引への投資と原油オプション取引を組み合わせた戦略(原油カバードコール戦略)と米ドル建の金先物への投資と金オプション取引を組み合わせた戦略(金カバードコール戦略)の投資成果の享受を目指します。 ・米ドル(対円レート)の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果の享受を目指します。 ・ブラジルレアル買い/米ドル売りの為替取引を行い、米ドルに対するブラジルレアルの為替差益と為替取引によるプレミアムの享受を目指します。 (資源ツインアルファ トルコリラファンド) ・米ドル建の原油先物取引への投資と原油オプション取引を組み合わせた戦略(原油カバードコール戦略)と米ドル建の金先物への投資と金オプション取引を組み合わせた戦略(金カバードコール戦略)の投資成果の享受を目指します。 ・米ドル(対円レート)の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果の享受を目指します。 ・トルコリラ買い/米ドル売りの為替取引を行い、米ドルに対するトルコリラの為替差益と為替取引によるプレミアムの享受を目指します。 (資源ツインアルファ 米ドルファンド) ・米ドル建の原油先物取引への投資と原油オプション取引を組み合わせた戦略(原油カバードコール戦略)と米ドル建の金先物への投資と金オプション取引を組み合わせた戦略(金カバードコール戦略)の投資成果の享受を目指します。 ・米ドル(対円レート)の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果の享受を目指します。
主な投資制限	①店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資を行いません。 ②有価証券の空売りは行いません。 ③純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 ④一発行会社の発行済株式総数の50%を超えて、当該発行会社の株式に投資しません。 ⑤流動性にかける資産の組入れは15%以下とします。 ⑥運用会社ならびに管理会社は、自己または投資信託受益証券以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等は行いません。
決算日	6月30日
分配方針	原則として、毎月分配を行います。
運用報酬等	純資産総額の年0.5175%程度。内訳は以下の通りとします。 投資運用報酬：0.46%程度 受託報酬：年2,500米ドル 管理事務代行報酬：0.05%(純資産総額が1億米ドルを超えた場合は超過部分に対して0.035%)あるいは最低報酬額として年20,000米ドル 保管受託報酬：0.0075%あるいは最低報酬額として月250米ドル 名義書換代行報酬：月100米ドル 証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。
受託会社	インタートラスト・コーポレート・サービス(ケイマン)リミテッドとなる予定です。
管理事務代行会社	ビー・エヌ・ピー・パブリック・セキュリティーズ・サービス・シンガポール
保管銀行	ビー・エヌ・ピー・パブリック・セキュリティーズ・サービス・シンガポール
投資運用会社	J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド
監査法人	グラントソントン
ファンド名	T&Dマネープールマザーファンド
分類	親投資信託
設定日	2005年2月28日
運用基本方針	安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主な投資対象	わが国の国債および公社債ならびに短期金融商品
主な投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配は行いません。
決算日	6月、12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
受託会社	T&Dアセットマネジメント株式会社

※各概要は、2016年8月末日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

**（ 3 ） 運用体制****< 訂正前 >**

委託会社の運用体制は以下の通りです。

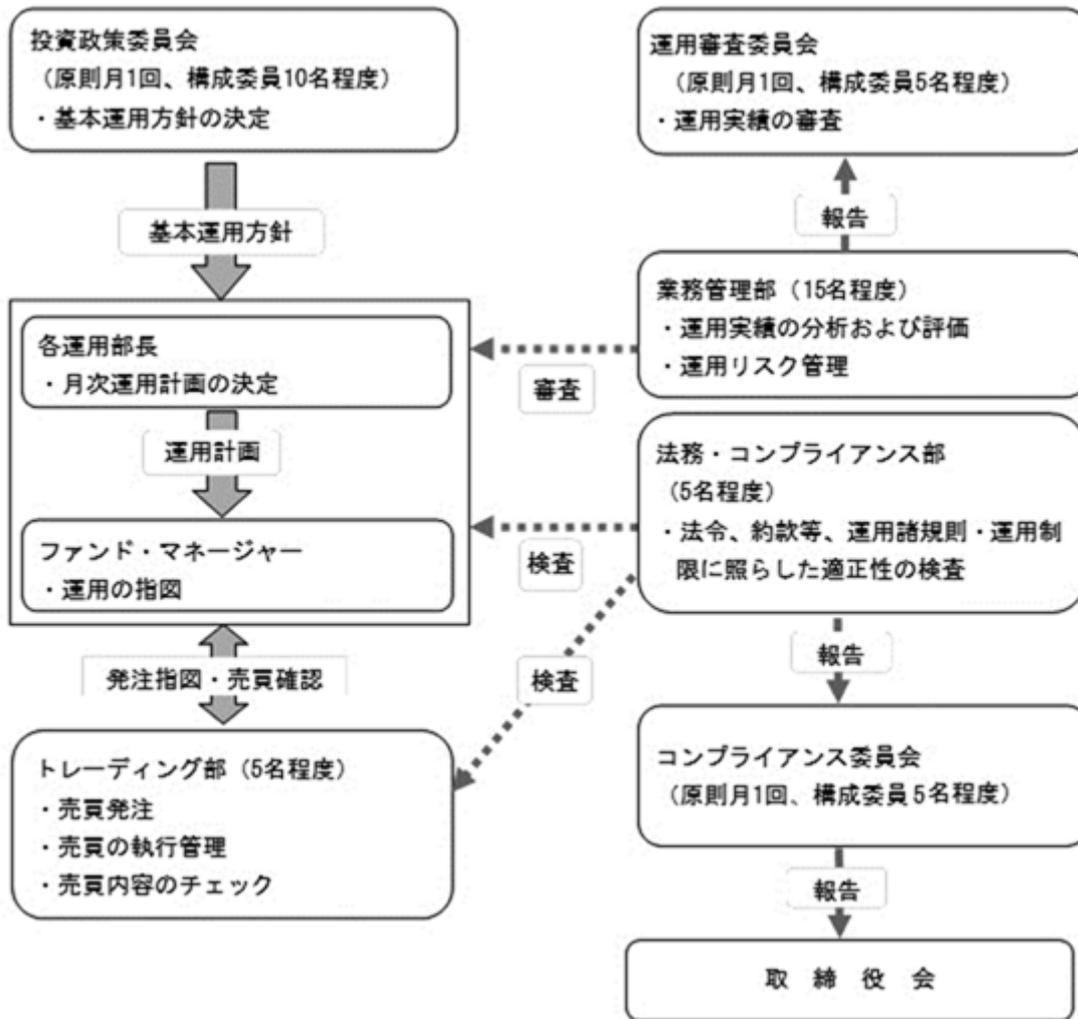


（略）

委託会社の運用体制等は平成28年2月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

**< 訂正後 >**

委託会社の運用体制は以下の通りです。



(略)

委託会社の運用体制等は平成28年8月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### 3 投資リスク

#### (3) リスクの管理体制

##### <訂正前>

委託会社のリスクの管理体制は、以下の通りです。

委託会社では、運用部門は定められた運用プロセスを通じて投資リスクを管理します。

また、運用部門から独立した部門がファンドのパフォーマンス評価・分析および法令・運用諸規則等に照らした適正性の審査等の結果について、各種委員会等に報告を行い、必要に応じて適切な措置を講じる体制となっております。

（略）

リスクの管理体制は平成28年2月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

##### <訂正後>

委託会社では、運用部門は定められた運用プロセスを通じて投資リスクを管理します。

また、運用部門から独立した部門がファンドのパフォーマンス評価・分析および法令・運用諸規則等に照らした適正性の審査等の結果について、各種委員会等に報告を行い、必要に応じて適切な措置を講じる体制となっております。

委託会社のリスクの管理体制は、以下の通りです。

（略）

リスクの管理体制は平成28年8月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

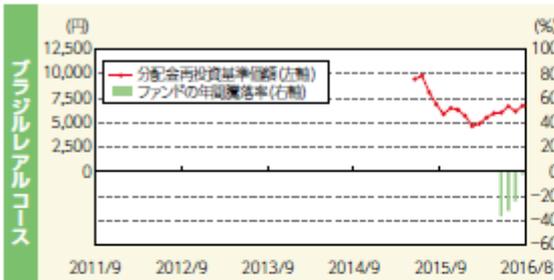
## 参考情報

## &lt;更新後&gt;

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

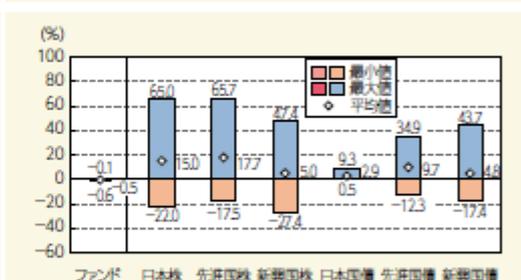
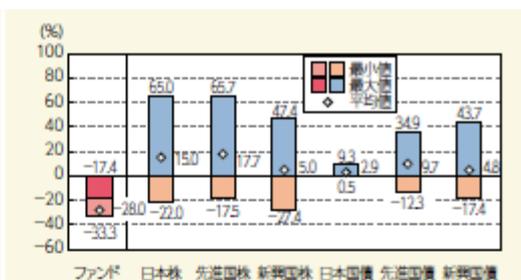
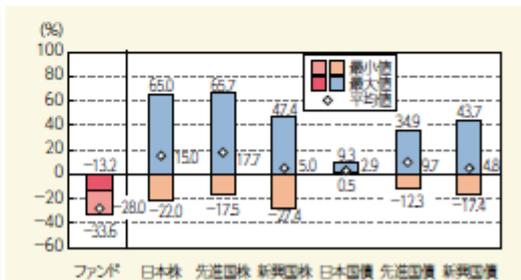
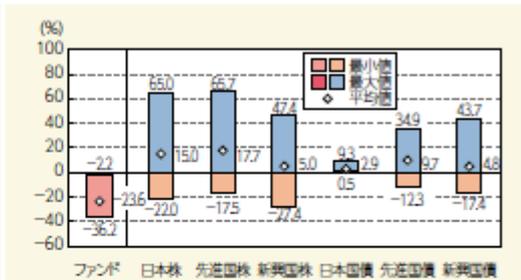
&lt;ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移&gt;

(2011年9月～2016年8月)



&lt;ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較&gt;

(2011年9月～2016年8月)



(注) ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

\*右のグラフは、2011年9月から2016年8月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

\*右のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

\*上記の騰落率は2016年8月末から遡って算出した結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

\*ファンドは2015年5月に設定されたため、ファンドの騰落率、分配金再投資基準価額は2015年5月末以降のデータをもとに表示しております。

## ○各資産クラスの指数

日本株 …… 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)  
先進国株 …… MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)  
新興国株 …… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)  
日本国債 …… NOMURA-BPI国債  
先進国債 …… シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)  
新興国債 …… JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

\*詳細は「指数に関して」をご参照ください。

## ●指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

## 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東証第一部上場金銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の騰落率を表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

## MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

## MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

## NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

## シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、シティグループ・インデックスLLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。

## JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

## 4 手数料等及び税金

### (3) 信託報酬等

#### <訂正前>

「ブラジルリアルコース」「トルコリラコース」「米ドルコース」

(略)

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末および信託終了のとき信託財産中から支弁します。

その他、投資対象とする外国投資信託の信託報酬等として、当該ファンドの純資産総額の年0.5425%程度を信託財産中から支弁します。したがって、ファンドの実質的な信託報酬等の水準は、信託財産の純資産総額の年1.9249%（税抜1.8225%）程度となります。

外国投資信託において上記の他、その他費用として売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、外国投資信託の監査費用、担保付スワップ取引に係る費用等を負担します。その他費用等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

#### <訂正後>

「ブラジルリアルコース」「トルコリラコース」「米ドルコース」

(略)

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末および信託終了のとき信託財産中から支弁します。

その他、投資対象とする外国投資信託の信託報酬等として、当該ファンドの純資産総額の年0.5175%程度を信託財産中から支弁します。したがって、ファンドの実質的な信託報酬等の水準は、信託財産の純資産総額の年1.8999%（税抜1.7975%）程度となります。

(削除)

### (4) その他の手数料等

#### <訂正前>

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表にかかる監査費用（税込）は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の率を乗じて得た額とし、信託報酬支弁のとき信託財産中から支弁します。

「ブラジルリアルコース」「トルコリラコース」「米ドルコース」 年0.00756%（税抜0.007%）

「マネープールコース」 年0.0054%（税抜0.005%）

ファンドの証券取引に伴う手数料等は、信託財産が負担します。

また、組入外国投資信託においても、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。

上記、のその他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

マザーファンドには、信託報酬および監査費用はありません。

#### <訂正後>

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表にかかる監査費用（税込）は、信託財産中から支弁します。

証券取引に伴う手数料、組入資産の保管等に要する費用等は、信託財産中から支弁します。

また、組入外国投資信託においても、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。

その他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

マザーファンドには、信託報酬および監査費用はありません。

## （５）課税上の取扱い

### <訂正前>

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率により源泉徴収が行われます（地方税の源泉徴収はありません。）。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

（略）

税金の取扱いについては、平成28年4月1日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

### <訂正後>

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率により源泉徴収が行われます（地方税の源泉徴収はありません。）。

（略）

税金の取扱いについては、平成28年8月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5 運用状況

&lt;更新後&gt;

## 資源ツイン ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース

## （１）投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

（平成28年8月31日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	3,078	97.06
親投資信託受益証券	日本	5	0.16
現金・預金・その他の資産 （負債差引後）	日本	88	2.78
合計（純資産総額）	-	3,171	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。  
（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

## （２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a．評価額上位銘柄（全銘柄）

（平成28年8月31日現在）

	国／地域	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	資源ツインアルファ ブラジルリアルファンド	1,275,611	2,389.48 3,048,054,864	2,412.86 3,077,870,757	97.06
2	日本	親投資信託受益証券	T & Dマネープールマザーファンド	4,910,145	1.0181 4,999,018	1.0181 4,999,018	0.16

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。  
2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。  
親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

b．投資有価証券の種類別比率

（平成28年8月31日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.06
親投資信託受益証券	0.16
合計	97.22

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## （３）運用実績

## 純資産の推移

平成28年8月末日及び同日前1年以内における各月末及び各特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第1期 特定期間 (平成27年7月27日現在)	1,563	1,715	0.7419	0.8219
第2期 特定期間 (平成28年1月25日現在)	1,843	2,551	0.2874	0.4524
第3期 特定期間 (平成28年7月25日現在)	2,978	3,868	0.2905	0.3905
平成27年8月末日	1,475	-	0.5857	-
平成27年9月末日	1,414	-	0.4758	-
平成27年10月末日	2,002	-	0.5002	-
平成27年11月末日	2,361	-	0.4628	-
平成27年12月末日	2,298	-	0.3900	-
平成28年1月末日	1,972	-	0.2945	-
平成28年2月末日	2,102	-	0.2835	-
平成28年3月末日	2,875	-	0.3045	-
平成28年4月末日	2,908	-	0.3131	-
平成28年5月末日	2,790	-	0.3015	-
平成28年6月末日	2,928	-	0.3179	-
平成28年7月末日	2,903	-	0.2790	-
平成28年8月末日	3,171	-	0.2895	-

(注) 分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

## 分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1期 特定期間(平成27年5月8日～平成27年7月27日)	0.0800
第2期 特定期間(平成27年7月28日～平成28年1月25日)	0.1650
第3期 特定期間(平成28年1月26日～平成28年7月25日)	0.1000

## 収益率の推移

	収益率（％）
第1期 特定期間（平成27年5月8日～平成27年7月27日）	17.81
第2期 特定期間（平成27年7月28日～平成28年1月25日）	39.02
第3期 特定期間（平成28年1月26日～平成28年7月25日）	35.87

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期特定期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

## （４）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1期 特定期間（平成27年5月8日～平成27年7月27日）	2,124,003,529	17,211,126
第2期 特定期間（平成27年7月28日～平成28年1月25日）	5,704,337,721	1,397,586,387
第3期 特定期間（平成28年1月26日～平成28年7月25日）	7,951,906,634	4,115,091,016

（注）1 第1期特定期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。  
2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

## 資源ツイン ファンド（通貨選択型）トルコリラコース

## （１）投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

（平成28年8月31日現在）

資産の種類	国 / 地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	401	96.36
親投資信託受益証券	日本	1	0.22
現金・預金・その他の資産 （負債差引後）	日本	14	3.42
合計（純資産総額）	-	416	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。  
（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

## （２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a．評価額上位銘柄（全銘柄）

（平成28年8月31日現在）

	国 / 地域	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	資源ツインアルファトルコリラファンド	155,962	2,534.38 395,266,973	2,569.35 400,720,964	96.36
2	日本	親投資信託受益証券	T & Dマネープールマザーファンド	883,826	1.0181 899,823	1.0181 899,823	0.22

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。  
2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。  
親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

b．投資有価証券の種類別比率

（平成28年8月31日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	96.36
親投資信託受益証券	0.22
合計	96.58

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## （３）運用実績

純資産の推移

平成28年8月末日及び同日前1年以内における各月末及び各特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （単位：百万円）	純資産総額 （分配付） （単位：百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （単位：円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （単位：円）
第1期 特定期間 （平成27年7月27日現在）	420	459	0.8100	0.8900
第2期 特定期間 （平成28年1月25日現在）	249	348	0.3920	0.5570
第3期 特定期間 （平成28年7月25日現在）	420	547	0.2955	0.4255
平成27年8月末日	371	-	0.6595	-
平成27年9月末日	376	-	0.6088	-
平成27年10月末日	414	-	0.6346	-
平成27年11月末日	338	-	0.5603	-
平成27年12月末日	298	-	0.4958	-
平成28年1月末日	257	-	0.3999	-
平成28年2月末日	250	-	0.3846	-
平成28年3月末日	249	-	0.3840	-
平成28年4月末日	309	-	0.3822	-
平成28年5月末日	428	-	0.3518	-
平成28年6月末日	477	-	0.3377	-
平成28年7月末日	408	-	0.2861	-
平成28年8月末日	416	-	0.3019	-

（注）分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

#### 分配の推移

	1口当たりの分配金（円）
第1期 特定期間（平成27年5月8日～平成27年7月27日）	0.0800
第2期 特定期間（平成27年7月28日～平成28年1月25日）	0.1650
第3期 特定期間（平成28年1月26日～平成28年7月25日）	0.1300

## 収益率の推移

	収益率（％）
第1期 特定期間（平成27年5月8日～平成27年7月27日）	11.00
第2期 特定期間（平成27年7月28日～平成28年1月25日）	31.23
第3期 特定期間（平成28年1月26日～平成28年7月25日）	8.55

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期特定期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

## （４）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1期 特定期間（平成27年5月8日～平成27年7月27日）	528,665,277	9,956,400
第2期 特定期間（平成27年7月28日～平成28年1月25日）	215,896,344	100,601,013
第3期 特定期間（平成28年1月26日～平成28年7月25日）	1,431,744,526	645,325,171

（注）1 第1期特定期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。  
2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

## 資源ツイン ファンド（通貨選択型）米ドルコース

## （１）投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

（平成28年8月31日現在）

資産の種類	国 / 地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	8,652	97.04
親投資信託受益証券	日本	6	0.07
現金・預金・その他の資産 （負債差引後）	日本	258	2.89
合計（純資産総額）	-	8,916	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。  
（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

## （２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a．評価額上位銘柄（全銘柄）

（平成28年8月31日現在）

	国 / 地域	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	資源ツインアルファ 米ドルファンド	3,373,693	2,531.30 8,539,860,868	2,564.44 8,651,633,276	97.04
2	日本	親投資信託受益証券	T & Dマネープールマザーファンド	6,383,188	1.0181 6,498,723	1.0181 6,498,723	0.07

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。  
2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。  
親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

b．投資有価証券の種類別比率

（平成28年8月31日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.04
親投資信託受益証券	0.07
合計	97.11

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## （３）運用実績

純資産の推移

平成28年8月末日及び同日前1年以内における各月末及び各特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第1期 特定期間 (平成27年7月27日現在)	5,524	5,985	0.8038	0.8838
第2期 特定期間 (平成28年1月25日現在)	5,700	7,508	0.4206	0.5856
第3期 特定期間 (平成28年7月25日現在)	8,868	11,348	0.3173	0.4473
平成27年8月末日	5,789	-	0.6969	-
平成27年9月末日	6,148	-	0.6669	-
平成27年10月末日	7,334	-	0.6642	-
平成27年11月末日	7,263	-	0.5807	-
平成27年12月末日	6,812	-	0.5108	-
平成28年1月末日	5,742	-	0.4239	-
平成28年2月末日	5,356	-	0.4007	-
平成28年3月末日	5,529	-	0.3854	-
平成28年4月末日	6,844	-	0.3795	-
平成28年5月末日	8,197	-	0.3636	-
平成28年6月末日	9,447	-	0.3413	-
平成28年7月末日	8,561	-	0.3035	-
平成28年8月末日	8,916	-	0.3109	-

(注) 分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

#### 分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1期 特定期間(平成27年5月8日～平成27年7月27日)	0.0800
第2期 特定期間(平成27年7月28日～平成28年1月25日)	0.1650
第3期 特定期間(平成28年1月26日～平成28年7月25日)	0.1300

## 収益率の推移

	収益率（％）
第1期 特定期間（平成27年5月8日～平成27年7月27日）	11.62
第2期 特定期間（平成27年7月28日～平成28年1月25日）	27.15
第3期 特定期間（平成28年1月26日～平成28年7月25日）	6.35

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期特定期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

## （4）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1期 特定期間（平成27年5月8日～平成27年7月27日）	6,913,034,658	39,721,746
第2期 特定期間（平成27年7月28日～平成28年1月25日）	9,487,321,254	2,807,975,555
第3期 特定期間（平成28年1月26日～平成28年7月25日）	21,038,665,123	6,641,669,471

（注）1 第1期特定期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。  
2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

## 資源ツイン ファンド（通貨選択型）マネープールコース

## （１）投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

（平成28年8月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（千円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	89	89.52
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	10	10.48
合計（純資産総額）	-	99	100.00

（注）1 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

2 当ファンドの時価合計は千円単位で記載しております。

## （２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a．評価額上位銘柄（全銘柄）

（平成28年8月31日現在）

	国/ 地域	種 類	銘 柄 名	券面総額	簿価単価（円）	時価単価（円）	投資 比率 （％）
					簿価金額（円）	時価金額（円）	
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	T & Dマネープール マザーファンド	87,406	1.0182 88,996	1.0181 88,988	89.52

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b．投資有価証券の種類別比率

（平成28年8月31日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	89.52
合計	89.52

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## （３）運用実績

純資産の推移

平成28年8月末日及び同日前1年以内における各月末及び各計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （単位：千円）	純資産総額 （分配付） （単位：千円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （単位：円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （単位：円）
第1期 計算期間 （平成27年7月27日現在）	100	100	1.0001	1.0001
平成27年8月末日	100	-	1.0001	-

平成27年9月末日	100	-	1.0001	-
平成27年10月末日	100	-	1.0001	-
平成27年11月末日	100	-	1.0001	-
平成27年12月末日	100	-	1.0002	-
第2期 計算期間 (平成28年1月25日現在)	100	100	1.0002	1.0002
平成28年1月末日	100	-	1.0003	-
平成28年2月末日	100	-	1.0003	-
平成28年3月末日	100	-	1.0003	-
平成28年4月末日	28,516	-	1.0003	-
平成28年5月末日	22,179	-	0.9991	-
平成28年6月末日	99	-	0.9942	-
第3期 計算期間 (平成28年7月25日現在)	99	99	0.9942	0.9942
平成28年7月末日	99	-	0.9942	-
平成28年8月末日	99	-	0.9941	-

(注) 当ファンドの各月末及び各計算期間末日の純資産総額は千円単位で記載しております。

#### 分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1期 計算期間(平成27年7月27日)	0.0000
第2期 計算期間(平成28年1月25日)	0.0000
第3期 計算期間(平成28年7月25日)	0.0000

#### 収益率の推移

	収益率(%)
第1期 計算期間(平成27年5月8日 ~ 平成27年7月27日)	0.01
第2期 計算期間(平成27年7月28日 ~ 平成28年1月25日)	0.01
第3期 計算期間(平成28年1月26日 ~ 平成28年7月25日)	0.60

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配金の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配金の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期計算期間においては、前期末基準価額(1万口当たり)を1万円として計算しています。(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

#### (4) 設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1期 計算期間(平成27年5月8日 ~ 平成27年7月27日)	100,000	-
第2期 計算期間(平成27年7月28日 ~ 平成28年1月25日)	24,960,619	24,960,619
第3期 計算期間(平成28年1月26日 ~ 平成28年7月25日)	61,790,925	61,790,925

(注) 1 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

**（参考）T & D マネープールマザーファンドの状況****（1）投資状況**

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

（平成28年8月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
現金・預金・その他の資産 （負債差引後）	日本	849	100.00
合計（純資産総額）	-	849	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。  
（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

**（2）投資資産**

投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

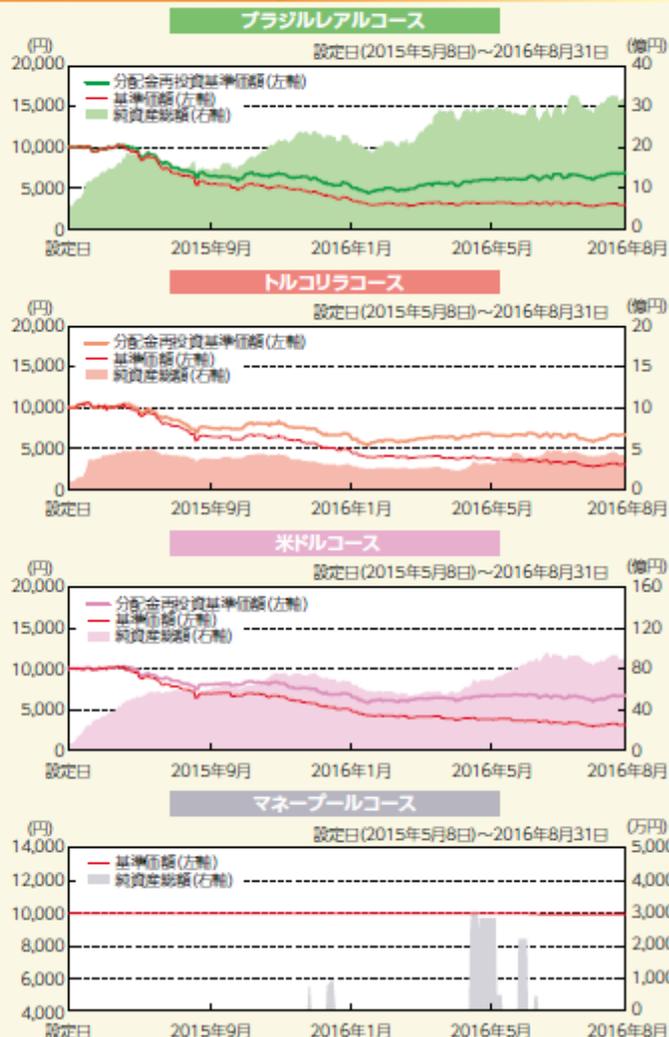
該当事項はありません。

## （参考）運用実績

&lt;更新後&gt;

（2016年8月31日現在）

## 基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は収益分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算したものです。  
※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

## 分配金の推移(1万口当たり、税引前)

ブラジルレアルコース	
2016年8月	150円
2016年7月	150円
2016年6月	150円
2016年5月	150円
2016年4月	150円
直近1年間累計	2,400円
設定来累計	3,600円

トルコリラコース	
2016年8月	150円
2016年7月	150円
2016年6月	150円
2016年5月	250円
2016年4月	250円
直近1年間累計	2,700円
設定来累計	3,900円

米ドルコース	
2016年8月	150円
2016年7月	150円
2016年6月	150円
2016年5月	250円
2016年4月	250円
直近1年間累計	2,700円
設定来累計	3,900円

マネーボールコース	
2016年7月	0円
2016年1月	0円
2015年7月	0円
-	-
-	-
設定来累計	0円

## 主要な資産の状況

## ◆投資比率

ブラジルレアルコース	
資源ツインアルファ ブラジルレアルファンド	97.1%
T&Dマネーボールマザーファンド	0.2%
現金・預金等	2.8%
合計	100.0%

トルコリラコース	
資源ツインアルファトルコリラファンド	96.4%
T&Dマネーボールマザーファンド	0.2%
現金・預金等	3.4%
合計	100.0%

米ドルコース	
資源ツインアルファ 米ドルファンド	97.0%
T&Dマネーボールマザーファンド	0.1%
現金・預金等	2.9%
合計	100.0%

マネーボールコース	
T&Dマネーボールマザーファンド	89.5%
現金・預金等	10.5%
合計	100.0%

※比率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、合計の数値が必ずしも100とはなりません。

## 主要な資産の状況

### 資源ツインアルファ ブラジルレアルファンドの運用状況 2016年8月末現在

#### ◆ファンドの概要

種別	比率
米国国債	91.9%
現金・預金等	8.1%

\*担保付スワップ契約は投資元本を必要としない仕組みのため、主として米国国債を組入れています。

#### ◆組入上位銘柄

銘柄名(銘柄数 2)	年利率	償還年月日	比率
US TREASURY BILL	-	2017/5/25	82.5%
US TREASURY BILL	-	2016/10/20	9.3%

#### ◆オプション取引

	資源カバードコール戦略		通貨 カバードコール戦略
	原油カバードコール戦略 組入比率: 75.0%	金カバードコール戦略 組入比率: 25.0%	
カバー率	100.0%	100.0%	100.0%
行使水準	99.0%	99.8%	100.0%
プレミアム(年率)	38.6%	5.5%	13.7%

#### ◆為替取引

	ブラジルレアル買い/米ドル売り
プレミアム(年率)	12.9%

### 資源ツインアルファ トルコリラファンドの運用状況 2016年8月末現在

#### ◆ファンドの概要

種別	比率
米国国債	92.2%
現金・預金等	7.8%

\*担保付スワップ契約は投資元本を必要としない仕組みのため、主として米国国債を組入れています。

#### ◆組入上位銘柄

銘柄名(銘柄数 2)	年利率	償還年月日	比率
US TREASURY BILL	-	2016/10/20	61.5%
US TREASURY BILL	-	2017/5/25	30.7%

### 2016年8月末現在

#### ◆オプション取引

	資源カバードコール戦略		通貨 カバードコール戦略
	原油カバードコール戦略 組入比率: 75.0%	金カバードコール戦略 組入比率: 25.0%	
カバー率	100.0%	100.0%	100.0%
行使水準	99.0%	99.8%	100.0%
プレミアム(年率)	38.6%	5.5%	13.7%

#### ◆為替取引

	トルコリラ買い/米ドル売り
プレミアム(年率)	7.5%

### 資源ツインアルファ 米ドルファンドの運用状況 2016年8月末現在

#### ◆ファンドの概要

種別	比率
米国国債	88.7%
現金・預金等	11.3%

\*担保付スワップ契約は投資元本を必要としない仕組みのため、主として米国国債を組入れています。

#### ◆組入上位銘柄

銘柄名(銘柄数 2)	年利率	償還年月日	比率
US TREASURY BILL	-	2016/10/20	48.5%
US TREASURY BILL	-	2017/5/25	40.3%

#### ◆オプション取引

	資源カバードコール戦略		通貨 カバードコール戦略
	原油カバードコール戦略 組入比率: 75.0%	金カバードコール戦略 組入比率: 25.0%	
カバー率	100.0%	100.0%	100.0%
行使水準	99.0%	99.8%	100.0%
プレミアム(年率)	38.6%	5.5%	13.7%

※ファンドの概要、組入上位銘柄の比率は、投資対象ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※オプション取引の行使水準は、基準日以前で最近に行った取引の行使水準です。

※オプション取引の行使期間は、原則として概ね1ヵ月です(変更する場合もあります)。

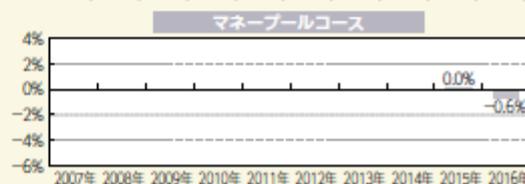
※オプション取引のプレミアム(年率)は、純資産に対する年率調整後のオプションのプレミアム収入です。

※為替取引のプレミアム(年率)は、基準日時点の各通貨のスポットレートとフォワードレートから計算される数値です。

■投資対象ファンドの運用状況は、ピー・エヌ・ビー・パブリック・セキュリティーズ・サービス・シンガポールおよびJPモルガン・マンサール・マネジメンツ・リミテッドより入手したデータをもとに作成しています。また、資源ツインαファンド(通貨選択型)の基準価額への反映を考慮して、1営業日前のデータを使用しています。

■投資対象ファンドでは、直接、原油先物、金先物への投資やオプション取引を行わず、JPモルガン・チェース/バンク・オブ・アメリカ/ロンドン支店、もしくはJPモルガンに属する金融機関を相手方とする担保付スワップ取引を活用して、各カバードコール戦略と為替取引の利益の合計に連動する投資成果の享受を目指します。  
※JPモルガン・チェース/バンク・オブ・アメリカは米国において、個人向け金融サービスと商業銀行業務を主にしています。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※2015年は設定日(5月8日)から年末まで、2016年は年初から8月末までの収益率を表示しています。

- ◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- ◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。

### 第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

資源ツイン ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース  
資源ツイン ファンド（通貨選択型）トルコリラコース  
資源ツイン ファンド（通貨選択型）米ドルコース

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
- 2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヵ月毎に作成しております。
- 3．当ファンドは、第3期特定期間（平成28年1月26日から平成28年7月25日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

## 資源ツイン ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース

## （1）貸借対照表

（単位：円）

	第2期 特定期間 （平成28年1月25日現在）	第3期 特定期間 （平成28年7月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	260,292,887	451,093,954
投資信託受益証券	1,747,939,906	2,861,832,021
親投資信託受益証券	5,000,000	4,999,509
未収利息	71	-
流動資産合計	2,013,232,864	3,317,925,484
資産合計	2,013,232,864	3,317,925,484
負債の部		
流動負債		
未払金	-	24,366,503
未払収益分配金	160,338,593	153,755,390
未払解約金	7,135,811	158,686,625
未払受託者報酬	57,435	75,239
未払委託者報酬	2,393,138	3,134,979
未払利息	-	802
その他未払費用	13,393	17,546
流動負債合計	169,938,370	340,037,084
負債合計	169,938,370	340,037,084
純資産の部		
元本等		
元本	6,413,543,737	10,250,359,355
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 （ ）	4,570,249,243	7,272,470,955
（分配準備積立金）	101,887,486	36,882,214
元本等合計	1,843,294,494	2,977,888,400
純資産合計	1,843,294,494	2,977,888,400
負債純資産合計	2,013,232,864	3,317,925,484

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位 : 円 )

	第2期 特定期間 ( 自 平成27年7月28日 至 平成28年1月25日 )	第3期 特定期間 ( 自 平成28年1月26日 至 平成28年7月25日 )
営業収益		
受取配当金	807,384,190	880,674,360
受取利息	6,467	1,462
有価証券売買等損益	1,929,932,669	13,646,550
営業収益合計	1,122,542,012	867,029,272
営業費用		
支払利息	-	39,461
受託者報酬	300,590	432,935
委託者報酬	12,524,523	18,038,841
その他費用	70,076	105,397
営業費用合計	12,895,189	18,616,634
営業利益	1,135,437,201	848,412,638
経常利益	1,135,437,201	848,412,638
当期純利益	1,135,437,201	848,412,638
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	14,483,925	25,438,296
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	543,717,297	4,570,249,243
剰余金増加額又は欠損金減少額	728,277,220	2,880,902,050
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	728,277,220	2,880,902,050
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,926,029,257	5,516,169,255
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	2,926,029,257	5,516,169,255
分配金	707,826,633	889,928,849
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	4,570,249,243	7,272,470,955

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。  (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

第2期 特定期間 (平成28年1月25日現在)	第3期 特定期間 (平成28年7月25日現在)
1 特定期間の末日における受益権の総数  6,413,543,737口	1 特定期間の末日における受益権の総数  10,250,359,355口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に 規定する額  元本の欠損 4,570,249,243円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に 規定する額  元本の欠損 7,272,470,955円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の 額  1口当たり純資産額 0.2874円 (1万口当たり純資産額 2,874円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の 額  1口当たり純資産額 0.2905円 (1万口当たり純資産額 2,905円)

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

期 別 項 目	第2期 特定期間 （自 平成27年7月28日 至 平成28年1月25日）	第3期 特定期間 （自 平成28年1月26日 至 平成28年7月25日）
分配金の計算過程	<p>平成27年7月28日から平成27年8月25日までの計算期間末における分配対象金額228,589,993円（1万口当たり847円）のうち、107,934,075円（1万口当たり400円）を分配金額としております。</p> <p>平成27年8月26日から平成27年9月25日までの計算期間末における分配対象金額256,918,486円（1万口当たり869円）のうち、73,853,372円（1万口当たり250円）を分配金額としております。</p> <p>平成27年9月26日から平成27年10月26日までの計算期間末における分配対象金額355,594,594円（1万口当たり918円）のうち、96,779,013円（1万口当たり250円）を分配金額としております。</p> <p>平成27年10月27日から平成27年11月25日までの計算期間末における分配対象金額478,287,581円（1万口当たり973円）のうち、122,784,079円（1万口当たり250円）を分配金額としております。</p> <p>平成27年11月26日から平成27年12月25日までの計算期間末における分配対象金額603,390,805円（1万口当たり1,032円）のうち、146,137,501円（1万口当たり250円）を分配金額としております。</p> <p>平成27年12月26日から平成28年1月25日までの計算期間末における分配対象金額687,348,835円（1万口当たり1,071円）のうち、160,338,593円（1万口当たり250円）を分配金額としております。</p>	<p>平成28年1月26日から平成28年2月25日までの計算期間末における分配対象金額719,376,631円（1万口当たり989円）のうち、181,721,084円（1万口当たり250円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年2月26日から平成28年3月25日までの計算期間末における分配対象金額854,446,425円（1万口当たり906円）のうち、141,365,773円（1万口当たり150円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年3月26日から平成28年4月25日までの計算期間末における分配対象金額852,885,436円（1万口当たり924円）のうち、138,332,463円（1万口当たり150円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年4月26日から平成28年5月25日までの計算期間末における分配対象金額853,581,247円（1万口当たり942円）のうち、135,797,996円（1万口当たり150円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年5月26日から平成28年6月27日までの計算期間末における分配対象金額880,547,143円（1万口当たり950円）のうち、138,956,143円（1万口当たり150円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年6月28日から平成28年7月25日までの計算期間末における分配対象金額995,235,046円（1万口当たり970円）のうち、153,755,390円（1万口当たり150円）を分配金額としております。</p>

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

	第2期 特定期間 （自 平成27年7月28日 至 平成28年1月25日）	第3期 特定期間 （自 平成28年1月26日 至 平成28年7月25日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	第2期 特定期間 （平成28年1月25日現在）	第3期 特定期間 （平成28年7月25日現在）
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

第2期 特定期間 （自 平成27年7月28日 至 平成28年1月25日）	第3期 特定期間 （自 平成28年1月26日 至 平成28年7月25日）
該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

項 目	期 別	第2期 特定期間 （自 平成27年7月28日 至 平成28年1月25日）	第3期 特定期間 （自 平成28年1月26日 至 平成28年7月25日）
期首元本額		2,106,792,403 円	6,413,543,737 円
期中追加設定元本額		5,704,337,721 円	7,951,906,634 円
期中一部解約元本額		1,397,586,387 円	4,115,091,016 円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

第2期 特定期間（自 平成27年7月28日 至 平成28年1月25日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	499,023,745 円
親投資信託受益証券	491 円
合計	499,024,236 円

第3期 特定期間（自 平成28年1月26日 至 平成28年7月25日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	69,299,145 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	69,299,145 円

## 3 デリバティブ取引関係

第2期 特定期間（自 平成27年7月28日 至 平成28年1月25日）

該当事項はありません。

第3期 特定期間（自 平成28年1月26日 至 平成28年7月25日）

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

## a. 株式

該当事項はありません。

## b. 株式以外の有価証券

(平成28年7月25日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	資源ツインアルファ プラ ジルリアルファンド	1,177,888	2,861,832,021	
合計		1,177,888	2,861,832,021	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(平成28年7月25日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	T & Dマネープールマザー ファンド	4,910,145	4,999,509	
合計		4,910,145	4,999,509	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

資源ツイン ファンド（通貨選択型）トルコリラコース  
（1）貸借対照表

（単位：円）

	第2期 特定期間 （平成28年1月25日現在）	第3期 特定期間 （平成28年7月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	25,783,166	40,555,313
投資信託受益証券	238,008,602	404,255,865
親投資信託受益証券	900,000	899,911
未収利息	7	-
流動資産合計	264,691,775	445,711,089
資産合計	264,691,775	445,711,089
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	15,850,105	21,306,353
未払解約金	-	4,239,362
未払受託者報酬	7,586	11,333
未払委託者報酬	316,142	472,199
未払利息	-	72
その他未払費用	1,760	2,634
流動負債合計	16,175,593	26,031,953
負債合計	16,175,593	26,031,953
純資産の部		
元本等		
元本	634,004,208	1,420,423,563
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	385,488,026	1,000,744,427
（分配準備積立金）	24,900,750	7,377,020
元本等合計	248,516,182	419,679,136
純資産合計	248,516,182	419,679,136
負債純資産合計	264,691,775	445,711,089

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位：円 )

	第2期 特定期間 ( 自 平成27年7月28日 至 平成28年1月25日 )	第3期 特定期間 ( 自 平成28年1月26日 至 平成28年7月25日 )
営業収益		
受取配当金	118,210,970	120,529,780
受取利息	852	164
有価証券売買等損益	262,267,767	111,917,080
営業収益合計	144,055,945	8,612,864
営業費用		
支払利息	-	6,805
受託者報酬	58,499	53,182
委託者報酬	2,437,515	2,215,700
その他費用	13,587	13,089
営業費用合計	2,509,601	2,288,776
営業利益	146,565,546	6,324,088
経常利益	146,565,546	6,324,088
当期純利益	146,565,546	6,324,088
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	2,506,680	1,025,447
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	98,536,199	385,488,026
剰余金増加額又は欠損金減少額	40,430,497	416,098,599
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	40,430,497	416,098,599
剰余金減少額又は欠損金増加額	83,702,270	909,808,221
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	83,702,270	909,808,221
分配金	99,621,188	126,845,420
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	385,488,026	1,000,744,427

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。  (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

第2期 特定期間 (平成28年1月25日現在)	第3期 特定期間 (平成28年7月25日現在)
1 特定期間の末日における受益権の総数  634,004,208口	1 特定期間の末日における受益権の総数  1,420,423,563口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に 規定する額  元本の欠損 385,488,026円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に 規定する額  元本の欠損 1,000,744,427円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の 額  1口当たり純資産額 0.3920円 (1万口当たり純資産額 3,920円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の 額  1口当たり純資産額 0.2955円 (1万口当たり純資産額 2,955円)

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

期 別 項 目	第2期 特定期間 （自 平成27年7月28日 至 平成28年1月25日）	第3期 特定期間 （自 平成28年1月26日 至 平成28年7月25日）
分配金の計算過程	<p>平成27年7月28日から平成27年8月25日までの計算期間末における分配対象金額45,887,712円（1万口当たり828円）のうち、22,152,012円（1万口当たり400円）を分配金額としております。</p> <p>平成27年8月26日から平成27年9月25日までの計算期間末における分配対象金額51,229,476円（1万口当たり831円）のうち、15,394,720円（1万口当たり250円）を分配金額としております。</p> <p>平成27年9月26日から平成27年10月26日までの計算期間末における分配対象金額56,184,754円（1万口当たり864円）のうち、16,241,719円（1万口当たり250円）を分配金額としております。</p> <p>平成27年10月27日から平成27年11月25日までの計算期間末における分配対象金額52,994,911円（1万口当たり880円）のうち、15,043,793円（1万口当たり250円）を分配金額としております。</p> <p>平成27年11月26日から平成27年12月25日までの計算期間末における分配対象金額52,960,862円（1万口当たり886円）のうち、14,938,839円（1万口当たり250円）を分配金額としております。</p> <p>平成27年12月26日から平成28年1月25日までの計算期間末における分配対象金額56,471,671円（1万口当たり890円）のうち、15,850,105円（1万口当たり250円）を分配金額としております。</p>	<p>平成28年1月26日から平成28年2月25日までの計算期間末における分配対象金額56,849,016円（1万口当たり881円）のうち、16,122,363円（1万口当たり250円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年2月26日から平成28年3月25日までの計算期間末における分配対象金額57,832,849円（1万口当たり887円）のうち、16,288,322円（1万口当たり250円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年3月26日から平成28年4月25日までの計算期間末における分配対象金額75,235,201円（1万口当たり895円）のうち、21,009,334円（1万口当たり250円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年4月26日から平成28年5月25日までの計算期間末における分配対象金額115,971,051円（1万口当たり939円）のうち、30,843,912円（1万口当たり250円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年5月26日から平成28年6月27日までの計算期間末における分配対象金額122,806,930円（1万口当たり865円）のうち、21,275,136円（1万口当たり150円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年6月28日から平成28年7月25日までの計算期間末における分配対象金額126,855,126円（1万口当たり893円）のうち、21,306,353円（1万口当たり150円）を分配金額としております。</p>

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

	第2期 特定期間 （自 平成27年7月28日 至 平成28年1月25日）	第3期 特定期間 （自 平成28年1月26日 至 平成28年7月25日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、ントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	第2期 特定期間 （平成28年1月25日現在）	第3期 特定期間 （平成28年7月25日現在）
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

第2期 特定期間 （自平成27年7月28日 至平成28年1月25日）	第3期 特定期間 （自平成28年1月26日 至平成28年7月25日）
該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

項 目	第2期 特定期間 （自平成27年7月28日 至平成28年1月25日）	第3期 特定期間 （自平成28年1月26日 至平成28年7月25日）
期首元本額	518,708,877 円	634,004,208 円
期中追加設定元本額	215,896,344 円	1,431,744,526 円
期中一部解約元本額	100,601,013 円	645,325,171 円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

第2期 特定期間（自平成27年7月28日 至平成28年1月25日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	55,289,101 円
親投資信託受益証券	88 円
合計	55,289,189 円

第3期 特定期間（自平成28年1月26日 至平成28年7月25日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	41,341,878 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	41,341,878 円

## 3 デリバティブ取引関係

第2期 特定期間（自 平成27年7月28日 至 平成28年1月25日）

該当事項はありません。

第3期 特定期間（自 平成28年1月26日 至 平成28年7月25日）

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

## a. 株式

該当事項はありません。

## b. 株式以外の有価証券

(平成28年7月25日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	資源ツインアルファ ト ルコリラファンド	160,519	404,255,865	
合計		160,519	404,255,865	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(平成28年7月25日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	T & Dマネープールマ ザーファンド	883,826	899,911	
合計		883,826	899,911	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

資源ツイン ファンド(通貨選択型)米ドルコース  
(1)貸借対照表

(単位:円)

	第2期 特定期間 (平成28年1月25日現在)	第3期 特定期間 (平成28年7月25日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	625,926,688	950,224,655
投資信託受益証券	5,470,767,110	8,505,051,461
親投資信託受益証券	6,500,000	6,499,362
未収利息	171	-
流動資産合計	6,103,193,969	9,461,775,478
資産合計	6,103,193,969	9,461,775,478
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	-	63,254,685
未払収益分配金	338,816,465	419,244,813
未払解約金	57,165,582	101,431,593
未払受託者報酬	174,468	228,473
未払委託者報酬	7,269,507	9,519,695
未払利息	-	1,690
その他未払費用	40,702	53,299
流動負債合計	403,466,724	593,734,248
負債合計	403,466,724	593,734,248
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	13,552,658,611	27,949,654,263
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	7,852,931,366	19,081,613,033
(分配準備積立金)	388,255,625	249,422,934
元本等合計	5,699,727,245	8,868,041,230
純資産合計	5,699,727,245	8,868,041,230
負債純資産合計	6,103,193,969	9,461,775,478

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位：円 )

	第2期 特定期間 ( 自 平成27年7月28日 至 平成28年1月25日 )	第3期 特定期間 ( 自 平成28年1月26日 至 平成28年7月25日 )
営業収益		
受取配当金	2,236,667,500	2,554,512,580
受取利息	19,973	3,751
有価証券売買等損益	4,693,860,860	2,248,701,368
営業収益合計	2,457,173,387	305,814,963
営業費用		
支払利息	-	107,946
受託者報酬	1,049,222	1,131,235
委託者報酬	43,717,246	47,134,755
その他費用	244,760	274,930
営業費用合計	45,011,228	48,648,866
営業利益	2,502,184,615	257,166,097
経常利益	2,502,184,615	257,166,097
当期純利益	2,502,184,615	257,166,097
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	45,077,187	13,904,715
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	1,348,839,096	7,852,931,366
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,113,445,615	4,176,408,361
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,113,445,615	4,176,408,361
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,351,719,398	13,168,844,299
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,351,719,398	13,168,844,299
分配金	1,808,711,059	2,479,507,111
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	7,852,931,366	19,081,613,033

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。  (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。  (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

第2期 特定期間 (平成28年1月25日現在)	第3期 特定期間 (平成28年7月25日現在)
1 特定期間の末日における受益権の総数  13,552,658,611口	1 特定期間の末日における受益権の総数  27,949,654,263口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に 規定する額  元本の欠損 7,852,931,366円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に 規定する額  元本の欠損 19,081,613,033円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の 額  1口当たり純資産額 0.4206円 (1万口当たり純資産額 4,206円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の 額  1口当たり純資産額 0.3173円 (1万口当たり純資産額 3,173円)

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

期 別 項 目	第2期 特定期間 （自 平成27年7月28日 至 平成28年1月25日）	第3期 特定期間 （自 平成28年1月26日 至 平成28年7月25日）
分配金の計算過程	<p>平成27年7月28日から平成27年8月25日までの計算期間末における分配対象金額791,806,989円（1万口当たり960円）のうち、329,668,329円（1万口当たり400円）を分配金額としております。</p> <p>平成27年8月26日から平成27年9月25日までの計算期間末における分配対象金額942,938,592円（1万口当たり1,027円）のうち、229,494,272円（1万口当たり250円）を分配金額としております。</p> <p>平成27年9月26日から平成27年10月26日までの計算期間末における分配対象金額1,155,212,294円（1万口当たり1,074円）のうち、268,689,745円（1万口当たり250円）を分配金額としております。</p> <p>平成27年10月27日から平成27年11月25日までの計算期間末における分配対象金額1,370,352,575円（1万口当たり1,105円）のうち、309,895,484円（1万口当たり250円）を分配金額としております。</p> <p>平成27年11月26日から平成27年12月25日までの計算期間末における分配対象金額1,514,120,466円（1万口当たり1,139円）のうち、332,146,764円（1万口当たり250円）を分配金額としております。</p> <p>平成27年12月26日から平成28年1月25日までの計算期間末における分配対象金額1,575,180,626円（1万口当たり1,162円）のうち、338,816,465円（1万口当たり250円）を分配金額としております。</p>	<p>平成28年1月26日から平成28年2月25日までの計算期間末における分配対象金額1,554,186,381円（1万口当たり1,165円）のうち、333,412,354円（1万口当たり250円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年2月26日から平成28年3月25日までの計算期間末における分配対象金額1,636,518,184円（1万口当たり1,172円）のうち、348,802,721円（1万口当たり250円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年3月26日から平成28年4月25日までの計算期間末における分配対象金額2,057,806,504円（1万口当たり1,180円）のうち、435,709,293円（1万口当たり250円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年4月26日から平成28年5月25日までの計算期間末における分配対象金額2,577,027,288円（1万口当たり1,211円）のうち、531,820,818円（1万口当たり250円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年5月26日から平成28年6月27日までの計算期間末における分配対象金額3,093,680,471円（1万口当たり1,130円）のうち、410,517,112円（1万口当たり150円）を分配金額としております。</p> <p>平成28年6月28日から平成28年7月25日までの計算期間末における分配対象金額3,219,503,402円（1万口当たり1,151円）のうち、419,244,813円（1万口当たり150円）を分配金額としております。</p>

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

	第2期 特定期間 （自 平成27年7月28日 至 平成28年1月25日）	第3期 特定期間 （自 平成28年1月26日 至 平成28年7月25日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、ントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	第2期 特定期間 （平成28年1月25日現在）	第3期 特定期間 （平成28年7月25日現在）
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

第2期 特定期間 （自平成27年7月28日 至平成28年1月25日）	第3期 特定期間 （自平成28年1月26日 至平成28年7月25日）
該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

項 目	第2期 特定期間 （自平成27年7月28日 至平成28年1月25日）	第3期 特定期間 （自平成28年1月26日 至平成28年7月25日）
期首元本額	6,873,312,912 円	13,552,658,611 円
期中追加設定元本額	9,487,321,254 円	21,038,665,123 円
期中一部解約元本額	2,807,975,555 円	6,641,669,471 円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

第2期 特定期間（自平成27年7月28日 至平成28年1月25日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,111,582,360 円
親投資信託受益証券	638 円
合計	1,111,582,998 円

第3期 特定期間（自平成28年1月26日 至平成28年7月25日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	442,428,228 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	442,428,228 円

## 3 デリバティブ取引関係

第2期 特定期間（自 平成27年7月28日 至 平成28年1月25日）

該当事項はありません。

第3期 特定期間（自 平成28年1月26日 至 平成28年7月25日）

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

## a. 株式

該当事項はありません。

## b. 株式以外の有価証券

(平成28年7月25日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	資源ツインアルファ 米ドルファンド	3,236,518	8,505,051,461	
合計		3,236,518	8,505,051,461	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(平成28年7月25日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	T & Dマネープールマザーファンド	6,383,188	6,499,362	
合計		6,383,188	6,499,362	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 資源ツイン ファンド（通貨選択型）マネープールコース

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
- 2．当ファンドは、第3期計算期間（平成28年1月26日から平成28年7月25日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 資源ツイン ファンド(通貨選択型)マネープールコース

## (1)貸借対照表

(単位:円)

	第2期 (平成28年1月25日現在)	第3期 (平成28年7月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,034	10,548
親投資信託受益証券	90,002	88,996
流動資産合計	100,036	99,544
資産合計	100,036	99,544
負債の部		
流動負債		
未払委託者報酬	5	11
その他未払費用	9	117
流動負債合計	14	128
負債合計	14	128
純資産の部		
元本等		
元本	100,000	100,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	22	584
(分配準備積立金)	16	-
元本等合計	100,022	99,416
純資産合計	100,022	99,416
負債純資産合計	100,036	99,544

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位：円 )

	第2期 ( 自 平成27年7月28日 至 平成28年1月25日 )	第3期 ( 自 平成28年1月26日 至 平成28年7月25日 )
営業収益		
受取利息	34	-
有価証券売買等損益	7	1,006
営業収益合計	27	1,006
営業費用		
支払利息	-	941
委託者報酬	5	11
その他費用	9	258
営業費用合計	14	1,210
営業利益	13	2,216
経常利益	13	2,216
当期純利益	13	2,216
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	11	2,055
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	9	22
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,220	28,974
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	-	28,974
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	4,220	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,209	29,419
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	4,209	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	-	29,419
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	22	584

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

第2期 (平成28年1月25日現在)	第3期 (平成28年7月25日現在)
1 計算期間の末日における受益権の総数 100,000口	1 計算期間の末日における受益権の総数 100,000口
-	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に 規定する額 元本の欠損 584円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の 額 1口当たり純資産額 1.0002円 (1万口当たり純資産額 10,002円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の 額 1口当たり純資産額 0.9942円 (1万口当たり純資産額 9,942円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	期 別	第2期 (自平成27年7月28日 至平成28年1月25日)	第3期 (自平成28年1月26日 至平成28年7月25日)
分配金の計算過程		計算期間末における費用控除後配 当等収益(16円)、費用控除後有価 証券売買等損益(0円)、収益調整 金(14円)、及び分配準備積立金 (0円)より、分配対象収益は30円 (1万口当たり3円)となりました が、当期の分配は見送りとさせて いただきました。	計算期間末における分配対象収益 は0円(1万口当たり0円)であるた め、当期の分配は見送りとさせて いただきます。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

	第2期 （自 平成27年7月28日 至 平成28年1月25日）	第3期 （自 平成28年1月26日 至 平成28年7月25日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	第2期 (平成28年1月25日現在)	第3期 (平成28年7月25日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

## (関連当事者との取引に関する注記)

第2期 (自平成27年7月28日 至平成28年1月25日)	第3期 (自平成28年1月26日 至平成28年7月25日)
該当事項はありません。	同左

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

項 目	第2期 (自平成27年7月28日 至平成28年1月25日)	第3期 (自平成28年1月26日 至平成28年7月25日)
期首元本額	100,000 円	100,000 円
期中追加設定元本額	24,960,619 円	61,790,925 円
期中一部解約元本額	24,960,619 円	61,790,925 円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

## 第2期(自平成27年7月28日 至平成28年1月25日)

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1 円
合計	1 円

## 第3期(自平成28年1月26日 至平成28年7月25日)

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1 円
合計	1 円

3 デリバティブ取引関係  
第2期（自 平成27年7月28日 至 平成28年1月25日）  
該当事項はありません。

第3期（自 平成28年1月26日 至 平成28年7月25日）  
該当事項はありません。

(4) 附属明細表  
有価証券明細表

a. 株式  
該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

（平成28年7月25日現在）

種類	銘柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	T & D マネープールマ ザーファンド	87,406	88,996	
合計		87,406	88,996	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

## (参考) T &amp; Dマネープールマザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは「T & Dマネープールマザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンド受益証券です。

## (1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	対象年月日	(平成28年1月25日現在)	(平成28年7月25日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		483,106,511	858,733,335
国債証券		1,000,756,750	-
未収利息		746,412	-
前払費用		1,011,616	-
流動資産合計		1,485,621,289	858,733,335
資産合計		1,485,621,289	858,733,335
負債の部			
流動負債			
未払利息		-	1,527
流動負債合計		-	1,527
負債合計		-	1,527
純資産の部			
元本等			
元本		1,458,855,351	843,409,080
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金( )		26,765,938	15,322,728
元本等合計		1,485,621,289	858,731,808
純資産合計		1,485,621,289	858,731,808
負債純資産合計		1,485,621,289	858,733,335

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、市場価額のあるものについてはその終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額）、金融商品取引所に上場されていないものについては、以下のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）値段 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない） 価額情報会社の提供する価額</p> <p>なお、買付にかかる約定日から1年以内で償還を迎える公社債等（償還日の前年応答日が到来したものを含む。）で価格変動性が限定的であり、償却原価法による評価方法が合理的かつ受益者の利害を害しないと投資信託委託会社が判断した場合には、当該方式によって評価しております。</p>
2 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

(平成28年1月25日現在)		(平成28年7月25日現在)	
1 計算期間の末日における受益権の総数 1,458,855,351口		1 計算期間の末日における受益権の総数 843,409,080口	
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0183円 (1万口当たり純資産額 10,183円)		2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0182円 (1万口当たり純資産額 10,182円)	

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

項目	対象年月日 (平成28年1月25日現在)	(平成28年7月25日現在)
期首元本額	1,705,053,311 円	1,458,855,351 円
期中追加設定元本額	17,514,733 円	150,489,492 円
期中一部解約元本額	263,712,693 円	765,935,763 円
期末元本額 元本の内訳*	1,458,855,351 円	843,409,080 円
世界物価連動国債ファンド	111,233,927 円	100,432,670 円
野村エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	69,256,219 円	33,903,179 円
野村エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	10,388,902 円	5,675,163 円
野村エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	72,378,562 円	38,989,580 円

野村エマージング債券投 信（豪ドルコース）年2 回決算型	5,091,243 円	2,636,170 円
野村エマージング債券投 信（ブラジルリアルコー ス）毎月分配型	743,452,592 円	311,359,888 円
野村エマージング債券投 信（ブラジルリアルコー ス）年2回決算型	14,449,567 円	9,735,828 円
野村エマージング債券投 信（南アフリカランド コース）毎月分配型	2,591,924 円	1,413,489 円
野村エマージング債券投 信（南アフリカランド コース）年2回決算型	269,211 円	131,726 円
野村エマージング債券投 信（マネープールファン ド）年2回決算型	5,597,426 円	4,502,463 円
T & D インド中小型株 ファンド	19,925,634 円	98,495,660 円
野村エマージング債券投 信（カナダドルコース） 毎月分配型	5,067,047 円	2,513,771 円
野村エマージング債券投 信（カナダドルコース） 年2回決算型	1,310,211 円	799,555 円
野村エマージング債券投 信（メキシコペソコー ス）毎月分配型	160,888,545 円	70,541,888 円
野村エマージング債券投 信（メキシコペソコー ス）年2回決算型	26,602,480 円	11,872,046 円
野村エマージング債券投 信（トルコリラコース） 毎月分配型	103,951,626 円	47,975,980 円
野村エマージング債券投 信（トルコリラコース） 年2回決算型	8,461,177 円	4,042,047 円
野村エマージング債券投 信（金コース）毎月分配 型	10,602,800 円	20,422,125 円
野村エマージング債券投 信（金コース）年2回決 算型	4,365,016 円	8,783,712 円
米国リート・プレミアム ファンド（毎月分配型） 円ヘッジ・コース	4,779,759 円	3,385,141 円
米国リート・プレミアム ファンド（毎月分配型） 通貨プレミアム・コース	55,685,146 円	40,218,191 円
豪州高配当株ツイン ファンド（毎月分配型）	4,916,905 円	4,916,905 円

米国リート・プレミアム ファンド（年2回決算 型）マネープール・コー ス	88,475 円	88,475 円
野村エマージング債券投 信（米ドルコース）毎月 分配型	3,938,752 円	6,884,550 円
野村エマージング債券投 信（米ドルコース）年2 回決算型	1,296,661 円	1,424,313 円
資源ツイン ファンド （通貨選択型）ブラジル リアルコース	4,910,145 円	4,910,145 円
資源ツイン ファンド （通貨選択型）トルコリ ラコース	883,826 円	883,826 円
資源ツイン ファンド （通貨選択型）米ドル コース	6,383,188 円	6,383,188 円
資源ツイン ファンド （通貨選択型）マネー プールコース	88,385 円	87,406 円
合計	1,458,855,351 円	843,409,080 円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

（自 平成27年7月28日 至 平成28年1月25日）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
国債証券	1,000,756,750 円	667,310 円
合計	1,000,756,750 円	667,310 円

（自 平成28年1月26日 至 平成28年7月25日）

該当事項はありません。

## 3 デリバティブ取引関係

（自 平成27年7月28日 至 平成28年1月25日）

該当事項はありません。

（自 平成28年1月26日 至 平成28年7月25日）

該当事項はありません。

### （3）附属明細表

#### 有価証券明細表

##### a. 株式

該当事項はありません。

##### b. 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

**(参考)****<外国籍投信の組入状況>**

平成28年8月31日現在

\* 担保付スワップ契約は投資元本を必要としない仕組みのため、主として米国国債を組入れています。

**資源ツインアルファ ブラジルリアルファンド**

## 組入上位銘柄

銘柄名(銘柄数 2)	年利率	償還年月日	比率
US TREASURY BILL	-	2017/5/25	82.5%
US TREASURY BILL	-	2016/10/20	9.3%

\* 投資対象外国投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

**資源ツインアルファ トルコリラファンド**

## 組入上位銘柄

銘柄名(銘柄数 2)	年利率	償還年月日	比率
US TREASURY BILL	-	2016/10/20	61.5%
US TREASURY BILL	-	2017/5/25	30.7%

\* 投資対象外国投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

**資源ツインアルファ 米ドルファンド**

## 組入上位銘柄

銘柄名(銘柄数 2)	年利率	償還年月日	比率
US TREASURY BILL	-	2016/10/20	48.5%
US TREASURY BILL	-	2017/5/25	40.3%

\* 投資対象外国投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

## 2 ファンドの現況

&lt;更新後&gt;

## 純資産額計算書

（平成28年8月31日現在）

## 資源ツイン ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコース

資産総額	3,188,823,985 円
負債総額	17,591,467 円
純資産総額（ - ）	3,171,232,518 円
発行済数量	10,955,605,304 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.2895 円

## 資源ツイン ファンド（通貨選択型）トルコリラコース

資産総額	427,566,532 円
負債総額	11,696,207 円
純資産総額（ - ）	415,870,325 円
発行済数量	1,377,472,470 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.3019 円

## 資源ツイン ファンド（通貨選択型）米ドルコース

資産総額	8,995,275,297 円
負債総額	79,629,779 円
純資産総額（ - ）	8,915,645,518 円
発行済数量	28,680,236,686 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.3109 円

## 資源ツイン ファンド（通貨選択型）マネープールコース

資産総額	99,408 円
負債総額	- 円
純資産総額（ - ）	99,408 円
発行済数量	100,000 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.9941 円

## （参考）T &amp; D マネープールマザーファンド

資産総額	848,673,891 円
負債総額	1,757 円
純資産総額（ - ）	848,672,134 円
発行済数量	833,586,862 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0181 円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

##### <訂正前>

##### (1) 資本金の額

平成27年2月末日現在の資本金の額	11億円
会社が発行する株式の総数	2,294,100株
発行済株式総数	1,082,500株

##### (2) 会社の機構

会社の機構は平成27年2月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

##### <訂正後>

##### (1) 資本金の額

平成28年8月末日現在の資本金の額	11億円
会社が発行する株式の総数	2,294,100株
発行済株式総数	1,082,500株

##### (2) 会社の機構

会社の機構は平成28年8月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### 2 事業の内容及び営業の概況

##### <更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。委託会社の運用する証券投資信託は平成28年8月末日現在、223本であり、その純資産総額の合計は810,630百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	159本	401,377百万円
単位型株式投資信託	34本	120,824百万円
単位型公社債投資信託	30本	288,429百万円
合計	223本	810,630百万円

[次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第35期 (平成27年3月31日現在)		第36期 (平成28年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 預金			5,145,515		6,399,568
2. 有価証券			2,000,000		-
3. 前払費用			61,184		42,361
4. 未収入金			6,658		125,183
5. 未収委託者報酬			615,656		541,361
6. 未収運用受託報酬			391,340		313,690
7. 未収法人税等			-		2,251
8. 未収消費税等			-		40,776
9. 繰延税金資産			75,393		54,160
10. その他			5,637		328
流動資産計			8,301,386		7,519,682
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	37,148		129,493	
(2) 器具備品	1	21,907		92,128	
(3) その他	1	897		672	
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		2,862		2,862	
(2) ソフトウェア		41,803		41,328	
(3) ソフトウェア仮勘定		4,935		1,366	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		107,398		63,050	
(2) 関係会社株式		5,386		5,386	
(3) 長期差入保証金		247,966		185,682	
(4) 繰延税金資産		154,137		132,823	
(5) その他		6,561		36,400	
固定資産計			631,004		691,195
資産合計			8,932,390		8,210,877

区分	注記 番号	第35期 (平成27年3月31日現在)		第36期 (平成28年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 預り金			240,063		136,502
2. 未払金			274,749		291,814
(1) 未払収益分配金		789		1,205	
(2) 未払償還金		5,658		5,660	
(3) 未払手数料		222,619		210,892	
(4) その他未払金		45,681		74,055	
3. 未払費用			350,246		268,567
4. 未払法人税等			18,393		-
5. 未払消費税等			56,005		-
6. 賞与引当金			174,657		115,430
7. 役員賞与引当金			10,000		6,175
流動負債計			1,124,115		818,489
固定負債					
1. 退職給付引当金			402,572		410,278
2. 役員退職慰労引当金			26,197		26,676
固定負債計			428,770		436,955
負債合計			1,552,885		1,255,444
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金			1,100,000		1,100,000
2. 資本剰余金			277,667		277,667
(1) 資本準備金		277,667		277,667	
3. 利益剰余金			6,002,917		5,580,304
(1) 利益準備金		175,000		175,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,137,790		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,690,127		2,267,514	
株主資本計			7,380,585		6,957,972
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			1,080		2,539
評価・換算差額等計			1,080		2,539
純資産合計			7,379,505		6,955,433
負債純資産合計			8,932,390		8,210,877

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第35期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第36期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
1. 委託者報酬			4,328,295		3,485,554
2. 運用受託報酬			1,839,106		1,528,989
営業収益計			6,167,402		5,014,544
営業費用					
1. 支払手数料			2,095,803		1,612,217
2. 広告宣伝費			3,774		3,125
3. 調査費			1,493,527		1,294,581
(1) 調査費		58,662		112,170	
(2) 委託調査費		1,058,869		800,411	
(3) 情報機器関連費		374,671		380,676	
(4) 図書費		1,323		1,323	
4. 委託計算費			160,922		164,312
5. 営業雑経費			157,361		144,458
(1) 通信費		8,310		8,940	
(2) 印刷費		97,950		92,160	
(3) 協会費		8,979		7,526	
(4) 諸会費		3,449		4,191	
(5) 紹介手数料		38,671		31,640	
営業費用計			3,911,389		3,218,696
一般管理費					
1. 給料			1,216,378		1,202,318
(1) 役員報酬		66,804		87,538	
(2) 給料・手当		1,101,744		1,066,119	
(3) 賞与		47,829		48,661	
2. 法定福利費			169,024		176,641
3. 退職金			3,571		4,021
4. 福利厚生費			3,044		3,654
5. 交際費			5,279		4,379
6. 旅費交通費			21,542		15,873
7. 事務委託費			83,048		96,492
8. 租税公課			17,845		20,908
9. 不動産賃借料			159,588		157,838
10. 退職給付費用			59,085		55,672
11. 役員退職慰労金			-		200
12. 役員退職慰労引当金繰入			5,366		6,278
13. 賞与引当金繰入			174,657		116,045
14. 役員賞与引当金繰入			10,000		6,175
15. 固定資産減価償却費			43,984		55,329
16. 諸経費			119,940		141,211
一般管理費計			2,092,356		2,063,042
営業利益または 営業損失( )			163,656		267,194

区分	注記 番号	第35期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第36期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益					
1. 受取配当金			1,633		1,284
2. 有価証券利息			1,396		885
3. 受取利息			772		631
4. 時効成立分配金・償還金			291		-
5. その他			7		9
営業外収益計			4,101		2,810
営業外費用					
1. 為替差損			5,549		1,381
2. 雑損失			1,694		6,372
営業外費用計			7,244		7,754
経常利益または 経常損失( )			160,513		272,137
特別利益					
1. 固定資産売却益	1		122		-
2. 投資有価証券売却益			14,779		52,535
特別利益計			14,901		52,535
特別損失					
1. 固定資産除却損	2		-		993
2. 投資有価証券売却損			18,299		2,642
3. 本社移転費用			14,743		257,044
特別損失計			33,043		260,680
税引前当期純利益または 税引前当期純損失( )			142,371		480,283
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額			61,231		100,821
当期純利益または 当期純損失( )			14,684		43,150
			66,454		422,613

## ( 3 ) 株主資本等変動計算書

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,623,672	5,936,462	7,314,130
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益						66,454	66,454	66,454
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	66,454	66,454	66,454
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,690,127	6,002,917	7,380,585

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,225	2,225	7,311,904
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			66,454
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	1,145	1,145	1,145
当期変動額合計	1,145	1,145	67,600
当期末残高	1,080	1,080	7,379,505

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,690,127	6,002,917	7,380,585
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益または 当期純損失（ ）						422,613	422,613	422,613
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	422,613	422,613	422,613
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,267,514	5,580,304	6,957,972

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,080	1,080	7,379,505
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			422,613
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	1,458	1,458	1,458
当期変動額合計	1,458	1,458	424,072
当期末残高	2,539	2,539	6,955,433

## 重要な会計方針

## 1．有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2．固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～15年

その他 8年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## 3．引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、期末要支給額を計上しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

第35期 (平成27年3月31日現在)	第36期 (平成28年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
建物 97,303千円	建物 6,710千円
器具備品 159,980千円	器具備品 83,324千円
	その他 224千円

## (損益計算書関係)

第35期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第36期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> </table>	器具備品	122千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">315千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">677千円</td> </tr> </table>	器具備品	315千円	ソフトウェア	677千円
器具備品	122千円						
器具備品	315千円						
ソフトウェア	677千円						

（株主資本等変動計算書関係）

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

有価証券は、短期の譲渡性預金であり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は当社が設定する投資信託を商品性の維持等を目的に取得しているものであり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

長期差入保証金については、主に本社ビルの賃貸借契約に基づき差入れたものであり、信用リスクの影響は軽微であります。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	5,145,515	5,145,515	-
(2) 有価証券			
その他有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未収入金	6,658	6,658	-
(4) 未収委託者報酬	615,656	615,656	-
(5) 未収運用受託報酬	391,340	391,340	-
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	45,198	45,198	-
資産計	8,204,369	8,204,369	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(789)	(789)	-
未払償還金	(5,658)	(5,658)	-
未払手数料	(222,619)	(222,619)	-
その他未払金	(45,681)	(45,681)	-
(2) 未払費用	(350,246)	(350,246)	-
負債計	(624,995)	(624,995)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未収入金、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券(譲渡性預金)及び投資有価証券(投資信託)

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は公表されている基準価額によっております。

## 負債

## (1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	62,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	247,966
合計	315,552

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	5,145,515	-	-
有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,000,000	-	-
未収入金	6,658	-	-
未収委託者報酬	615,656	-	-
未収運用受託報酬	391,340	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	-	25,010	20,188
合計	8,159,171	25,010	20,188

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	6,399,568	6,399,568	-
(2) 未収入金	125,183	125,183	-
(3) 未収委託者報酬	541,361	541,361	-
(4) 未収運用受託報酬	313,690	313,690	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	32,850	32,850	-
資産計	7,412,654	7,412,654	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(1,205)	(1,205)	-
未払償還金	(5,660)	(5,660)	-
未払手数料	(210,892)	(210,892)	-
その他未払金	(74,055)	(74,055)	-
(2) 未払費用	(268,567)	(268,567)	-
負債計	(560,381)	(560,381)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未収入金、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

## 負債

## (1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	185,682
合計	221,269

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	6,399,568	-	-
未収入金	125,183	-	-
未収委託者報酬	541,361	-	-
未収運用受託報酬	313,690	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	23,921	1,400	7,528
合計	7,403,725	1,400	7,528

(有価証券関係)

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は206,953千円であり、売却益の合計額は14,779千円、売却損の合計額は18,299千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	15,326	18,181	2,854
	小計	15,326	18,181	2,854
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	2,031,468	2,027,016	4,451
	小計	2,031,468	2,027,016	4,451
合計		2,046,795	2,045,198	1,596

(\*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は107,042千円であり、売却益の合計額は52,535千円、売却損の合計額は2,642千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	14,353	16,214	1,861
	小計	14,353	16,214	1,861
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	22,156	16,635	5,520
	小計	22,156	16,635	5,520
合計		36,509	32,850	3,659

(\*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## （退職給付関係）

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2．確定給付制度

## (1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	374,966千円
退職給付費用	50,270千円
退職給付の支払額	22,664千円
退職給付引当金の期末残高	402,572千円

## (2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	402,572千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	402,572千円

退職給付引当金	402,572千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	402,572千円

## (3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	50,270千円
----------------	----------

## 3．確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	8,815千円
--------------	---------

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2．確定給付制度

## (1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	402,572千円
退職給付費用	47,397千円
退職給付の支払額	39,691千円
退職給付引当金の期末残高	410,278千円

## (2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	410,278千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,278千円

退職給付引当金	410,278千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,278千円

## (3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	47,397千円
----------------	----------

## 3．確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	8,275千円
--------------	---------

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第35期（平成27年3月31日現在）	第36期（平成28年3月31日現在）
	（単位：千円）	（単位：千円）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	57,811	35,621
未払事業税	2,927	-
未払社会保険料	9,035	5,848
退職給付引当金	138,855	133,942
子会社株式評価損	1,317	1,246
連結納税加入に伴う有価証券 時価評価益	21,200	15,056
減価償却超過額否認	3,538	2,962
長期差入保証金	11,227	29,925
本社移転費用	-	24,338
繰越欠損金	-	24,938
その他有価証券評価差額金	516	1,120
その他	5,619	5,468
小計	252,048	280,470
評価性引当額	22,517	93,346
繰延税金資産計	229,530	187,123
（繰延税金負債）		
未収事業税	-	139
繰延税金負債計	-	139
繰延税金資産の純額	229,530	186,983

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第35期（平成27年3月31日現在）	第36期（平成28年3月31日現在）
法定実効税率 (調整)	35.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %
住民税均等割	1.6 %
評価性引当額	4.2 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.9 %
その他	2.0 %
<b>税効果会計適用後の法人税率の負担率</b>	<b>53.3 %</b>

税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

## 3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれるものについては30.6%となります。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (資産除去債務関係)

## 1. 当該資産除去債務の概要

本社の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第35期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第36期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	52,188千円	163,632千円
賃貸借契約締結にともなう増加額	-	52,929
見積りの変更による増加額（減少額）	111,444	58,356
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	163,632	158,204

## （セグメント情報等）

## セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## ( 関連当事者との取引 )

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株T&Dホールディングス	東京都港区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理 役員の兼任	賃借契約に係る敷金の差入(*1)	-	長期差入保証金	116,711
							連結納税に伴う受取予定額(*2)	6,658	未収入金	6,658

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1)長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。

(\*2)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社から受け取る金額であります。

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株T&Dホールディングス	東京都中央区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理 役員の兼任	連結納税に伴う受取予定額(*1)	113,644	未収入金	113,644

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社から受け取る金額であります。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	大同生命保険(株)	大阪府大阪市	110,000	生命保険業	-	投資顧問契約の締結 役員の兼任	投資顧問契約(*1)	311,115	未収運用受託報酬	90,373

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1)投資顧問料については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社T &amp; Dホールディングス（東京証券取引所に上場）

## ( 1株当たり情報 )

第35期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		第36期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1株当たり純資産額	6,817.09円	1株当たり純資産額	6,425.34円
1株当たり当期純利益金額	61.39円	1株当たり当期純損失金額	390.40円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
当期純利益(千円)	66,454	当期純損失(千円)	422,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	66,454	普通株式に係る当期純損失(千円)	422,613
期中平均株式数(千株)	1,082	期中平均株式数(千株)	1,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

**第2【その他の関係法人の概況】**

&lt;訂正前&gt;

**1 名称、資本金の額及び事業の内容****(1) 受託会社**

三菱UFJ信託銀行株式会社

- ・資本金の額 324,279百万円（平成27年9月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[信託事務の一部委託先]

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

- ・資本金の額 10,000百万円（平成27年9月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

**(2) 販売会社**

名 称	資本金の額 (単位：百万円) (平成27年9月末日現在)	事業の内容
エース証券株式会社	8,831	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200	
丸八証券株式会社	3,751	
株式会社SBI証券	47,937	
東武証券株式会社	420	
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100	
岩井コスモ証券株式会社	13,500	

マネープールコースの取扱いはしていません。

平成28年9月6日より資源ツイン ファンド（通貨選択型）米ドルコースのみの取扱いをします。

&lt;訂正後&gt;

**1 名称、資本金の額及び事業の内容****(1) 受託会社**

三菱UFJ信託銀行株式会社

- ・資本金の額 324,279百万円（平成28年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[信託事務の一部委託先]

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

- ・資本金の額 10,000百万円（平成28年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

**(2) 販売会社**

名 称	資本金の額 (単位：百万円) (平成28年3月末日現在)	事業の内容

エース証券株式会社	8,831	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
マネックス証券株式会社	12,200	
丸八証券株式会社	3,751	
株式会社SBI証券	47,937	
東武証券株式会社	420	
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100	
岩井コスモ証券株式会社	13,500	

マネープールコースの取扱いはしていません。

米ドルコースのみの取扱いをしております。

### 3 資本関係

#### <訂正前>

(持株比率5.0%以上を記載します。)

平成28年2月末日現在、該当事項はありません。

#### <訂正後>

(持株比率5.0%以上を記載します。)

平成28年8月末日現在、該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月3日

T & Dアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年9月21日

T & Dアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている資源ツイン ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコースの平成28年1月26日から平成28年7月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、資源ツイン ファンド（通貨選択型）ブラジルリアルコースの平成28年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年9月21日

T & Dアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	蒲谷 剛史
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 雅人
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている資源ツイン ファンド（通貨選択型）トルコリラコースの平成28年1月26日から平成28年7月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、資源ツイン ファンド（通貨選択型）トルコリラコースの平成28年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年9月21日

T & Dアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている資源ツイン ファンド（通貨選択型）米ドルコースの平成28年1月26日から平成28年7月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、資源ツイン ファンド（通貨選択型）米ドルコースの平成28年7月25日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年9月21日

T & Dアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている資源ツイン ファンド（通貨選択型）マネープールコースの平成28年1月26日から平成28年7月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、資源ツイン ファンド（通貨選択型）マネープールコースの平成28年7月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)